

(報告事項)

1. 平成 29 年度 事業計画の件

平成29年度事業計画書

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

1. 活動方針

神戸経済同友会は、終戦後の荒廃のなか経済人が日本の再建を展望して昭和 21 年（1946 年）10 月創立し、今日まで数々の実績を積み上げてきた。また平成 25 年 4 月、社団法人から一般社団法人への移行にあたり、設立の趣旨を再確認し、我々のおかれた現状を見極め、日本経済並びに兵庫・神戸の再生・発展に向けて決意を新たにしている。

29 年度事業活動方針

地域創生に向け豊かさを/ポテンシャルを現実の成果に

～新 1 次・2 次・准 2 次各産業にスポットをあて雇用創出

/県民所得増加に繋ぐ活動を～

兵庫にいればちゃんと仕事があり立派に暮らせるだけの収入が得られる。この安心感がない限り県内の多くの方は兵庫に住み続けたいとは思わないだろうし、まして他所から兵庫に移りたいと思う人は少ないだろう。兵庫に今最も求められるのは安心して住める生活基盤である。

2017 年度は地域創生の基本に立ち返り、豊かさ実現の為にどう関わるかを主題としたい。

1. 取組み骨子案

1) 全ての道は雇用創出/県民所得増加に通ず

～ 地域創生に向け、県下総合力を全面棚卸しし、徹底強化する。

2) 取組みの具体的な方向性

「兵庫には多様なポテンシャルがある」と到る所で喧伝される。ポテンシャルの中身を因数分解し、これらを眠らせず成果に結実させる為にはどうするかを追求して行き、新たに「強みの再定義&再構築」を行う。また、この経過を踏まえ、自治体&各産業・企業に提言して行く。

2. 対象領域と着眼点

1) 3つの対象領域に分けてのアプローチ

抽象論にとどまる「兵庫の持つ多様なポテンシャル」の実質がどんなものかを明確化しながら、これら潜在力の顕在化によって大きな発展の望める以下の3つの分野で、個々の狙いを追及する。

① 新 1 次産業における「多彩な農林水産資源の活用等による地域振興」の追及

サービスとのコラボ等産業自体を大きな局面で捉える必要性や、山間・島嶼部等限界地域の振興策も取り込める概念とすべく、統計上の概念をより広げた「新 1 次産業」と規定して。

② 2次産業における「高度～最先端技術活用による最強『ものづくり県』実現」の追及
鉄鋼・機械からアパレル・医療等まで多くの産業を集積させ十八番と認識して来た中で、
先端性・革新性等の観点から真摯にその実力を問い、改めて飛躍する方途を探る。

③ 准2次産業における「空港・港湾、物流、情報等インフラ徹底強化と最大限活用」の
追及

3次産業の中で大きな可能性を秘めた物流や情報関連産業の強化が、主として2次産業
強化に強い相関で繋がる（一部新1次にも）為に、これらを「准2次産業」と規定して。

2) 対象領域成果の全体への波及

上記3つの産業の県下全体に占める割合は必ずしも大きくない。GDP や就業者数への
影響はむしろ3次産業の方が大きい、3次産業については元来ポテンシャル議論に馴染
まない。

3つの産業での雇用創出&所得増加が間接的にその他産業&全体に波及するとして割
切る。

3) 3つの産業における検討に際しての着眼点/キーワード

① 新1次産業：

平成御食国実現を目指す特産物、養父特区・野島スコウラ等先進事例拡大、長期に従
事する人材確保、複眼志向による山間・島嶼部等の振興、企業経営的要素、IoT や工
場生産要素 等

② 2次産業：

労働生産性向上、(オープン)イノベーション、先端科学技術(京・SPRING-8・SACLA
等)活用、中小企業技術力強化、次世代エネルギー導入と定着、人材・法令制約等阻
む要因の除去 等

③ 准2次産業：

神戸空港活用及び神戸港の機能強化、活用拡大の企画・構想、同長期的目標を踏まえ
たステップ論、遅れた感の強い南北物流ルート解消、IoT等最先端通信技術活用の基
盤作り 等

3. 結論までの経緯・考え方

1) 現実を直視し地域創生本質に踏み込んで

- 神戸経済同友会では過去から、例年何を通じて実現するかの方法論の違いはあっても、
一貫して兵庫・神戸の地域創生を目標に取組んで来た。本年もその大きな枠組みに則
る事とするが、方法論においてはより直截的にその本質部分に迫る方針で臨みたい。
- 具体的には改めて「豊かさ」を取り上げたい。観点は2つある。1つは、表面的なま
たは短期的な元気なり賑わいは別に、やはり最大は一定の経済的基盤と考える事から。
2つは、県民所得統計や自治体の財政状況から見る限り、兵庫県や各市は必ずしも豊
かとは言えない事から。

2) 活動の目標を鮮明に打ち出して

- ある種の哲学を含んでいるいろんな見方のある中で、豊かさとは「雇用創出を通じた県民所得増加」と規定したい。担当大臣等多くの識者の認識を踏まえたものである。更に、明確に意識を集中させる観点から、「全てが通ず」と敢えて露骨に打ち出す事としたい。
- 「仕事」には注釈が必要である。今でも兵庫の有効求人倍率は低くない。ただ、ハローワークが計算の分子に挙げる仕事では、人は惹きつけられないのが現実だ。要は、それ自身にやりがいの感じられると同時に、東京の誘惑を断ち切れるだけの仕事でなければならない。

3) 産業競争力強化に向け現実性のある方策を

- 仕事（量）の確保には、県下各企業が各々のビジネスを発展させねばならない。為には競争力強化が不可欠だが、突破口とするのがポテンシャル論である。現状は言葉だけが踊る状態と理解するが、確かな実態を与える作業が必要だ。それこそが、強みの再定義&再構築である。
- 個別企業・産業の枠を超えた領域でどのような方向性を示し、個別努力を支援する事が出来るか。同友会として、ここに知恵を結集させ現実性のある方策を提言して行く事としたい。

○ 委員会・部会活動 ○

各委員会は、これまでの活動で認識している研究・提言すべき課題のほか、今年度の活動方針に沿った課題も研究対象に加える。

全委員会が一堂に会して1年間の活動報告を行う「2017年度 神戸経済同友会フォーラム」を開催（2月下旬予定）し、活動を通じて提言につながる研究を目指すと共に、会員相互の切磋琢磨により同友会活動の更なる発展を目指す。

○ 各地経済同友会との会議・懇談会 ○

- ① 第30回 全国経済同友会セミナー (4月20日～21日、仙台)
[全国44経済同友会共催]
- ② 第4回 西日本経済同友会代表者会議 (7月14日、大阪)
[西日本18地区経済同友会共催]
- ③ 第115回 西日本経済同友会会員合同懇談会 (10月13日～14日、滋賀)
[西日本18地区経済同友会参加]
- ④ 第25回 中部・神戸経済同友会合同懇談会 (11月頃予定、中部)
[隔年により各主催地で開催]
- ⑤ 第10回 日本海沿岸地域経済同友会代表幹事サミット
(10月26日～27日、兵庫県豊岡市)

○ 会員相互の懇談会 ○

会員が相互に啓発し合い、気楽に親交を深めることを目的とする懇談会。委員会・部会の終了後に懇談する場を設定するなど、機会を増やして活性化につなげる。

○ その他 ○

県下主要経済団体、各地域経済団体他との連携により、必要に応じ講演会、研究会などの事業を行う。また、関西広域連合等の活動状況を研究し、広域的視野を持った事業を行なう。

2. 活動組織要綱

一般社団法人の理事会設置法人として「平成 29 年度活動方針」に基づき、次の活動組織を編成し、会務の計画・運営ならびに調査研究活動の推進を図る。

○ 会務の執行組織 ○

① 理事会

一般社団法人定款に定められた会務の審議、決定にあたる。

② 常任幹事会

理事会に先立って主要事項を審議、協議し、参考意見として理事会に提出する。

原則、毎月第 2 金曜日に開催する。（8 月は休会）

③ 幹事会

常任幹事会から諮問された事項について審議、協議し、参考意見として常任幹事会に提出する。原則、常任幹事会に合わせて、「常任幹事会および幹事会」として開催する。

○ 調査研究組織及び活動 ○

（ 常設委員会 ）

会員による自由な討議と調査研究を行い、各自の識見向上を図り、企業経営の指針を提供する。政策の実現及び地域活性化のため、関係者や他団体等との連携及び協力を行う。

① 総務企画委員会

(a) 同友会活動のタイムリーなテーマの選定

(b) 広域連携活動等の企画運営

・ 第 30 回全国経済同友会セミナー（仙台）

・ 第 4 回西日本経済同友会代表者会議（大阪）

・ 第 115 回西日本経済同友会会員合同懇談会（滋賀）

・ 第 10 回日本海沿岸経済同友会サミット（神戸開催：城崎温泉）

- ・第25回中部・神戸経済同友会合同懇談会（中部）
 - ・第56回関西財界セミナー（京都）
 - ・その他政策実現のための他団体等との連携
- (c) 活動の発信
- (d) 会員増加活動の推進
- (e) 同友会活動のあり方の検討

② 経済動向委員会

近年、大きな変化の兆しが見える米国・欧州・中国等における政治・経済の動き及び背景を理解するとともに、それらが日本、関西、兵庫の経済に与える影響について考察する為の材料を提供する。

③ 企業経営委員会

労働力不足時代の経営のあり方をテーマとし、

- (a) 前年度は、I o Tを人材不足時代のソリューションの一つとしてとらえたが、今年度はさらに進めて、AI & ロボットまで含めて研究したい。

具体的には、ハウステンボスの澤田社長が立ち上げた、ハピロボを研究テーマとして、ハウステンボスの視察を兼ねての現地でのハピロボ役員による講演会を企画する。尚本件は、他の委員会との合同開催を検討中。

- (b) (余流があれば) 人材不足時代に向けての兵庫県の施策についての調査を考えたい。

④ ワーク・ライフ・バランス委員会

～WLBからLWH（ライフ・ワーク・ハーモニー）へ～

ダイバーシティやLWH、またイキイキとした職場作りはそのものが目的ではなく、全てイノベーションをおこす為の手段と捉える必要がある。

そのうえで、一人ひとりがイキイキ働ける職場作りのため、LWHを重視し、価値観を浸透させ、信頼性や透明性に基づく企業文化を醸成し、イノベーションをおこす為の考え方を共有する。

具体的には3つの講演会を行うとともに委員会内でのディスカッションも行う。

テーマは仮題、講師は今後交渉予定。

⑤ 地域開発委員会

兵庫の潜在ポテンシャルを引き出し、魅力的で都市間競争力のある兵庫・神戸の都市づくりの研究推進

- (a) 今後世界的な巨大スポーツイベントが日本で行われることを機に、都市づくり・地方活性化を目指すための研究
- (b) 上記(a)に関係する他団体との協議、活動協力の実施
- (c) 海外視察研修の実施
- (d) 神戸商工会議所および（一社）神戸青年会議所との共同運営による「神戸海港都市づくり研究会」を核とした戦略的かつ継続的な都市づくりの推進

⑥ 企業と社会の新しいあり方委員会

グローバル化、働き方の多様化等企業を取り巻く環境の大きな変化のなか、企業が人、街、社会に果たす役割を考えるとともに、企業と地域社会の相互連携をも視野に入れたあり方についての調査研究を進める。

- (a) 外資系企業のグローバルな視点で神戸の街に求めるものについて
- (b) 生産性から考える働き方と強い企業づくりについて
- (c) 健康な人づくり経営と脳の神秘について

⑦ 国際委員会

以下のテーマに関し、計2～3回程度の講演会を開催する。

- (a) 会員の国際的な企業活動に影響があるテーマ。具体的には、OECDが中心となって進展しつつある国際税制の深化、欧州の政治状況（BREXIT、仏独の首長選挙など）、米国のトランプ政権の経済運営など。
- (b) 本年度の活動方針に関するテーマ。具体的には兵庫・神戸に「雇用創出を通じた県民所得の増加」に繋がるようなテーマ。

⑧ 環境委員会

環境政策の推進を通じた地域活性化の取り組みの研究とりわけ、地域における環境政策推進と雇用創出効果に関して考察する。

地球温暖化対策を中心とする環境政策の推進は、単に温室効果ガス排出の抑制を実現するだけでなく、住民生活の品質の向上や地場産業の振興等、地域の魅力度向上・活性化につながる大きな可能性を秘めている。

神戸でも、「環境貢献都市KOBЕの推進」として、既に様々な試みがなされているが、本委員会においては、先行する他地域の事例等の視察・研究を行い、神戸エリアの特性に合わせた環境政策と地域活性化の方向性について考察する。

特に本年度は、地域活性化の“証”でもある雇用創出効果にフォーカスし考察を進める。

⑨ 情報通信委員会

- (a) <農業×ICT>日本農業の活性化についての追究
- (b) <工業×ICT>最強『ものづくり県』実現に関わる最新事例の追究
- (c) <物流×ICT>物流のインフラ徹底強化と最大限活用についての追究
- (d) ICT活用の最新動向の紹介

⑩ 交流委員会

会員の交流会および他団体、各地同友会との交流会・懇談会を通じ、意思の疎通と相互啓発に務める。

- (a) 対外交交流会

第30回全国経済同友会セミナー（仙台）、第115回西日本経済同友会会員合同懇談会（滋賀）、第25回中部・神戸経済同友会合同懇談会（中部）

- (b) 当会内懇談会・交流会

- ・定時総会後の交流会（平成 29 年 5 月 26 日）
- ・新入会員懇談会（平成 29 年 8 月頃予定）
- ・ゴルフ同好会（平成 29 年 10 月頃予定）
- ・会員懇談会〔※特別講演会終了後に開催〕（平成 29 年 11 月頃予定）
- ・2017 年度神戸経済同友会フォーラム・交流会（平成 30 年 2 月頃予定）

（個別テーマ委員会）

① 神戸空港委員会

3 空港一体運営実現に向けた活動を、神戸空港利用推進協議会並びに関係諸団体と連携して継続的に行いたい。

② 地方分権委員会

兵庫県・神戸市に関して、健康医療産業・広域観光産業・農林水産業に引き続き注目して、その魅力づくりについて研究する。

- 経済産業省 商務情報政策局ヘルスケア産業課の担当者を招き、神戸の医療産業都市を進化・深化させるための方策について伺う。また、近年注目される医療産業ツーリズムの観点からも兵庫県の優位性について意見交換する。
- 豊岡市が、高速バスのウィラーアライアンスや全但バス（養父市）、京丹後市などとDMOを設け、城崎温泉や出石の歴史散策などを組み合わせた企画を進めている現状と効果について関係者に伺う。
- 神戸市を舞台にした映画（数本）を有志で鑑賞し、違った視点から地元神戸の魅力を探る。

③ 神戸経済同友会の将来ビジョンを考える委員会(ビジョン委員会)

昨年 70 周年を迎えたのを機に、神戸経済同友会として経済同友会の本来の在り方や将来に向かっての活動を検討していく。具体的には「設立趣意書の内容」、「提言書策定」、「各委員会活動」、「講演会などの情報提供・討議」、「相互啓発・親交を深める機会の提供」に関する現状把握と改善・改革案の策定、また他経済団体との連携協力、広域活動及び事務局体制についての検討などを行う。半年の議論を経て、平成 29 年度 10 月には意見書を提出する。

④ 提言フォローアップ委員会

平成 28 年度提言『医療産業都市の進化、健康を創造する「美KOB E」に～心も体も元気に美しくなる街ぐるみの仕掛けづくり～』を、兵庫県、神戸市が採り入れる際の窓口として新たに設置する。委員会では行政との窓口機能を務め、必要であれば会議等へ参加する等してフォローアップし、平成 30 年 2 月のフォーラムの場でその内容を会員に対して報告していく。

(特別委員会)

平成 29 年度 提言特別委員会

『地域創生に向け豊かさを/ポテンシャルを現実の成果に ～新1次・2次・准2次各産業にスポットをあて雇用創出/県民所得増加に繋ぐ活動を～』をテーマに、提言のとりまとめを目指して委員会を設置する。

(地域部会)

地域での会員の交流を深め、地域経済の振興策などの検討を行う。

① 東播部会

- (a) 「播磨の国」に関する勉強をする。
- (b) 東播と神戸地域との交流事業を実施する。
- (c) 会員相互の交流、情報交換を図り、他地域他団体とも交流する。

② 西播部会

- (a) 西播磨地域経済人としての資質向上
 - ・ 講演会の開催
 - ・ 神戸経済同友会本部役員との研修交流会開催
 - ・ 会員同士の情報交換の充実
- (b) 会員増強による活性化
- (c) 隣接する岡山・鳥取県経済同友会等への交流事業参加

③ 阪神間部会

- (a) 講演会、行事、その他会合への積極的な参加を促すことにより、会員各自の見識向上を図る。
- (b) 部会員相互の親睦と情報交換の充実を図り、経営の改善、地域経済の振興に寄与する。

(中堅会員部会) ※55歳以下の会員対象

経営者としての資質向上を目指して、経営哲学をはじめとする経営に関する情報交換を進める。また、部会メンバーを講師にすることにより相互の理解を深める場も設け、さらに部会交流会を開催して和やかな雰囲気の中での会員の人的ネットワークの拡大を図る。

- ・ 経営塾「ザ・ルーム」の開催

○ 会報等の発行 ○

- ① 年6回の会報「神戸経済同友」発行に加え、随時、当会の活動に関する配布物等を送付する。
- ② ホームページに委員会ほか、当会活動と予定を随時更新して掲載する。

平成29年度役員名簿

(平成29年5月26日予定)

※理事

代表幹事 (2名)

- ※塚本晃彦
- ※國井総一郎

(株)神戸製鋼所 顧問
(株)ノーリツ 代表取締役社長

副代表幹事 (5名)

- ※道満雅彦
- ※中内仁
- ※谷和義
- ※藤浪芳子
- ※岡田兼明

オリバーソース(株) 代表取締役社長
(株)神戸ポートピアホテル 代表取締役社長
バンドー化学(株) 顧問・技監
昭和精機(株) 代表取締役会長
大和産業(株) 代表取締役社長

常務理事 (1名)

- ※金田友三郎

(一社)神戸経済同友会 事務局長

会計幹事 (2名)

- 角南忠昭
- 高田厚

角南商事(株) 代表取締役社長
(株)三井住友銀行 常務執行役員 神戸法人営業本部長

常任幹事 (30名)

- 家次恒
- 池田浩
- 石井正信
- 井谷憲次
- 伊藤紀美子
- 井上登志男
- 大久保安
- 大西和樹
- 奥井秀樹
- 小野耕司
- 小原直人
- 木谷謙介
- 木東徳幸
- 木滑和生
- 木下和彦
- 木下学
- 木村真也
- 滝川勝吾
- 瀧川高章
- 田中宏明
- 寺本督
- 富田健司
- 中尾優
- 永吉一郎
- 西川貴久

シスメックス(株) 代表取締役会長 兼 社長
三ツ星ベルト(株) 常務執行役員 企画経営室長 兼 社長室長
日本銀行 神戸支店長
TOA(株) 代表取締役会長 兼 社長
田嶋(株) 代表取締役社長
(株)読売DC 代表取締役会長
(株)神戸製鋼所 常務執行役員
キング醸造(株) 代表取締役会長
奥井電機(株) 代表取締役社長
神栄(株) 代表取締役社長
播州建材(株) 代表取締役
(株)シマブンコーポレーション 代表取締役社長執行役員
三輪運輸工業(株) 代表取締役社長
ダンロップスポーツ(株) 代表取締役社長
阪神内燃機工業(株) 代表取締役社長
(株)ホテルニューアワジ 代表取締役社長
(株)みなと銀行 専務取締役
滝川工業(株) 取締役社長
兵庫トヨタ自動車(株) 代表取締役社長
住友ゴム工業(株) 代表取締役副社長
(株)淡路屋 代表取締役社長
川崎重工業(株) 代表取締役副社長
特許業務法人 有古特許事務所 所長 (代表社員)
(株)神戸デジタル・ラボ 代表取締役
日工(株) 代表取締役社長

野澤俊也	(株)ノザワ 代表取締役社長
橋本 覚	(株)神戸マツダ 代表取締役社長
藤原邦晃	(株)さくらケーシーエス 代表取締役社長
丸山恵右	丸山印刷(株) 代表取締役社長
吉井満隆	バンドー化学(株) 代表取締役社長

幹 事 (126名)

(神戸地区 99名)

○印 顧問 □印 特別幹事

○ 岩田弘三	(株)ロック・フィールド 代表取締役会長 兼 社長
○ 植村武雄	小泉製麻(株) 取締役会長
○ 尾山 基	(株)アシックス 代表取締役会長 兼 社長 CEO
○ 高士 薫	(株)神戸新聞社 代表取締役社長
○ 成松郁廣	川崎重工業(株) 常務執行役員
○ 花岡正浩	神鋼不動産(株) 代表取締役社長
○ 馬場宏之	ダンロップスポーツ(株) 相談役
○ 松坂隆廣	神戸土地建物(株) 顧問
○ 松田茂樹	(株)マニックス 取締役会長
○ 矢崎和彦	(株)フェリシモ 代表取締役社長
□ 瀧川博司	兵庫トヨタ自動車(株) 取締役相談役
□ 塚本哲夫	六甲バター(株) 代表取締役会長
□ 藤尾益也	(株)神明 相談役
□ 水垣宏隆	エム・シーシー食品(株) 代表取締役社長
浅川 敦	川崎汽船(株) 支店長
浅田克己	生活協同組合コープこうべ 特別顧問
阿部泰久	兵庫ヤクルト販売(株) 代表取締役社長
井植敏彰	塩屋土地(株) 代表取締役社長
石丸鐵太郎	神戸中央法律事務所 所長
石光輝男	石光商事(株) 名誉会長
板垣佳裕	三菱商事(株) 神戸支店長
井上佳昭	大阪ガス(株) 理事 兵庫地区支配人
今津由雄	今津建設(株) 取締役社長
井元憲生	(株)バリュープランニング 代表取締役社長
上門一裕	山陽電気鉄道(株) 代表取締役社長
宇尾好博	(株)さわやか 代表取締役社長
岡 澄彦	(株)岡工務店 専務取締役
岡崎忠彦	(株)ファミリア 代表取締役社長
小川賢一	(株)三井住友銀行 公共・金融法人部(神戸)部長
小川矩良	(株)ホテルオークラ神戸 代表取締役社長
荻野浩三	(株)三井住友銀行 取締役 兼 専務執行役員
小野裕美	(株)ドクターミール 代表取締役
鍛治川清司	(株)共進ペーパー&パッケージ 代表取締役社長
粕谷 強	(株)神鋼環境ソリューション 代表取締役社長
加藤 勲	(株)アシックス 取締役常務執行役

金 田 龍 輔	富士通(株) 神戸支社長
金 澤 康 雄	日清鋼業(株) 代表取締役社長
嘉 納 健 二	白鶴酒造(株) 代表取締役社長
川 手 純 一	日本郵船(株) 関西支店長
河 野 忠 友	カワノ(株) 代表取締役社長
木 下 勝 文	(株)三富商店 取締役社長
キラシ S.セティ	(株)ジュピターインターナショナルコーポレーション 代表取締役社長
桑 畑 純 也	(株)ベネスト 代表取締役社長
佐 伯 里 香	(株)ユーシステム 代表取締役
坂 井 幸 嗣	(株)アマデラスホールディングス 代表取締役社長
佐 野 元 昭	東京海上日動火災保険(株) 神戸支店長
塩 島 孝	西日本旅客鉄道(株) 執行役員 近畿統括本部 神戸支社長
篠 崎 一 浩	篠崎倉庫(株) 代表取締役社長
清 水 真 人	(株)電通西日本 取締役 神戸支社長
清 水 泰 人	(株)シミズテック 代表取締役社長
城 田 佳	(株)みずほ銀行 神戸営業部長
鈴 木 勝 男	西日本電信電話(株) 理事 兵庫支店長
須 藤 明 彦	(株)大森廻漕店 代表取締役社長
田 川 智	学校法人高羽幼稚園 理事長
田 中 健 一	楽天ヴィッセル神戸(株) 代表取締役社長
田 中 裕 子	(株)夢工房 代表取締役
谷 口 享 子	(株)オフィスマーメイド 代表取締役
土 橋 達 生	アサキインターナショナル(株) 代表取締役社長
寺 山 満 春	アサヒホールディングス(株) 代表取締役会長 兼 社長
中 島 洋 人	東洋ナッツ食品(株) 代表取締役社長
中 島 将 貴	(株)三井住友銀行 総務部部長
中 園 誠	三輪運輸工業(株) 取締役 総務部長
中 土 忠	(株)ドンク 代表取締役 社長執行役員
中 根 義 信	神鋼ケアライフ(株) 代表取締役社長
中 野 正 徳	(株)MORESCO 相談役
中 野 友 史	(株)アーバン・ヴィレッジ 代表取締役
中 村 啓	川崎重工業(株) 総務本部 総務部長
奈良山貴士	(株)ナラヤマ 代表取締役
南部真知子	(株)神戸クルーザー・コンチェルト 会長
西 村 理	(株)西村屋フーズコム 代表取締役社長
野々村禎之	ウオクニ(株) 代表取締役社長
鮑 悦 初	(株)廣記商行 取締役会長
萩 尾 太	(株)商工組合中央金庫 支店長
畑 崎 廣 敏	(株)ワールド
服 部 博 明	(株)みなと銀行 取締役頭取
濱 浩 一	東光碍子(株) 取締役社長
日 笠 秀 樹	日笠工業(株) 代表取締役社長
廣 瀬 茂 夫	(株)日本総合研究所 理事 関西経済研究センター所長

広瀬 努	広瀬化学薬品(株) 代表取締役社長
福井 正一	フジッコ(株) 代表取締役社長
富士ひろ子	(株)大丸松坂屋百貨店 執行役員 大丸神戸店長
堀川 賢治	(株)三菱東京UFJ銀行 執行役員 神戸支社長
増岡 好一	三宮オイル(株) 代表取締役社長
松永 透	株式会社住友倉庫 支店長
松本 眞一	関西電力(株) 理事 神戸支社長
桃田 武司	(株)ラジオ関西 代表取締役社長
森川 正興	(株)マークラー神戸 代表取締役社長
森口 善正	(株)三井住友銀行 経営企画部 金融調査室長
森本 真弥	森本倉庫(株) 代表取締役社長
山口 信二	モロゾフ(株) 代表取締役社長
山中 明	富士通テン(株) 代表取締役社長
山本久美子	三菱UFJ信託銀行(株) 神戸支店長
山本 裕計	アイクラフト(株) 代表取締役
山本 吉大	(株)洗陽電機 創業者
吉田 修	あいおいニッセイ同和損害保険(株) 理事 神戸支店長
米田 篤史	(株)ジェム 代表取締役社長
和田 剛直	和田興産(株) 専務取締役
渡辺 真二	早駒運輸(株) 代表取締役社長
渡邊 隆介	三井住友信託銀行(株) 神戸支店長

(東播地区 6名)

釜谷 研造	釜谷紙業(株) 監査役
木下 正隆	木下運輸(株) 代表取締役社長
桑田 純一郎	但陽信用金庫 理事長
芝本 忠雄	(株)S I C 代表取締役
長谷川 吉弘	ハリマ化成(株) 代表取締役社長
福島 孝一	(株)ソネック 代表取締役社長

(西播地区 11名)

□ 長谷川 雄三	ヤエガキ酒造(株) 代表取締役会長
浅井 昌信	ヒガシマル醤油(株) 代表取締役会長
大西 敦	(株)ヤカグループ 代表取締役社長
尾上 広和	グローリー(株) 代表取締役社長
佐和 吉敬	佐和鍍金工業(株) 代表取締役社長
園田 和彦	兵庫信用金庫 理事長
田中 義人	(株)三井住友銀行 姫路法人営業部長
中林 康	(株)広築 代表取締役社長
三宅 知行	姫路信用金庫 理事長
宮本 義人	宮本産業(株) 代表取締役社長
桃井 一光	桃井製網(株) 代表取締役社長

(阪神地区 10名)

- 橋本博之 尼崎信用金庫 会長
- 蟻田剛毅 (株)シュゼット・ホールディングス 代表取締役社長
- 久保太郎 久保社会保険労務士法人 所長(代表社員)
- 西川定良 大関(株) 代表取締役社長
- 野村隆一 三輪工機(株) 代表取締役社長
- 藤嶋純子 (株)フジ・データ・システム 代表取締役
- 筆谷高明 極東開発工業(株) 代表取締役会長
- 古野幸男 古野電気(株) 代表取締役社長
- 森本直樹 日本盛(株) 代表取締役社長
- 山村幸治 日本山村硝子(株) 代表取締役社長

平成29年度活動組織

(平成 29 年 5 月 26 日予定)

1.代表幹事	塚本晃彦 (神戸製鋼所) 國井総一郎 (ノーリツ)	
2.副代表幹事	道満雅彦 (オリバーソース) 中内 仁 (神戸ポートピアホテル) 谷 和義 (バンドー化学) 藤浪芳子 (昭和精機) 岡田兼明 (大和産業)	
3.常務理事	1名	
4.会計幹事	2名	
5.常任幹事	30名	
6.幹事	126名	
7.委員会		
(1)常設委員会	委員 長	副 委 員 長
①総務企画委員会	塚本晃彦 (神戸製鋼所)	國井総一郎 (ノーリツ)
②経済動向委員会 アドバイザー 谷 和義 (バンドー化学)	板垣佳裕 (三菱商事)	石井正信 (日本銀行) 瀧川高章 (兵庫トヨタ自動車) 西村 理 (西村屋フーズコム) 川手純一 (日本郵船) 佐野元昭 (東京海上日動火災保険)
③企業経営委員会 アドバイザー 中内 仁 (神戸ポートピアホテル)	中島洋人 (東洋ナッツ食品)	木下和彦 (阪神内燃機工業) 清水泰人 (シミズテック) 日笠秀樹 (日笠工業) 山本俊一 (山本ビル) 吉田 修 (あいおいニッセイ同和損害保険)
④ワーク・ライフ ・バランス委員会 アドバイザー 藤浪芳子 (昭和精機)	橋本 覚 (神戸マツダ)	小野裕美 (ドクターミール) 鈴木美千子 (神戸ロイヤルグルーミング学院) 田川 智 (高羽幼稚園) 谷村 誠 (みかり会)
⑤地域開発委員会 アドバイザー 道満雅彦 (オリバーソース)	奥井秀樹 (奥井電機)	奈良山貴士 (ナラヤマ) 谷口享子 (オフィスマーメイド) 南部真知子 (神戸クルーザー・コンチェルト) 渡辺真二 (早駒運輸) 土橋達生 (アサキインターナショナル) 田中健一 (楽天ヴィッセル神戸)

	委員長	副委員長
⑥企業と社会の 新しいあり方委員会 アドバイザー 中内 仁 (神戸ポートピアホテル)	宇尾好博 (さわやか)	井元憲生 (バリュープランニング) 河野忠友 (カワノ) 瀬戸口仁三郎 (築港) 広瀬 努 (広瀬化学薬品) 三石 健 (日本航空)
⑦国際委員会 アドバイザー 谷 和義 (バンドー化学)	中尾 優 (有古特許事務所)	伊藤紀美子 (田嶋) 中尾信也 (エデュテ) 堀川賢治 (三菱東京 UFJ 銀行) 井口寛司 (神戸シティ法律事務所)
⑧環境委員会 アドバイザー 藤浪芳子 (昭和精機)	井上佳昭 (大阪ガス)	松本眞一 (関西電力) 篠田哲央 (テーマン) 中野友史 (アーバン・ヴィレッジ) 増岡好一 (三宮オイル)
⑨情報通信委員会 アドバイザー 道満雅彦 (オリバーソース)	鈴木勝男 (西日本電信電話)	金田龍輔 (富士通) 田野美雄 (コベルコシステム) 桑畑純也 (ベネスト) 永吉一郎 (神戸デジタル・ラボ)
⑩交流委員会	米田篤史 (ジエム)	日笠秀樹 (日笠工業) 和田剛直 (和田興産) 多田克史 (マックス) 近藤弘人 (メットライフ生命保険)
(2)個別テーマ委員会	委員長	副委員長
①神戸空港委員会	松田茂樹 (マニックス)	永吉一郎 (神戸デジタル・ラボ)
②地方分権委員会	岡田兼明 (大和産業)	中尾信也 (エデュテ)
③ビジョン委員会	谷 和義 (バンドー化学)	中内 仁 (神戸ポートピアホテル)
④提言フォローアップ委員会	永吉一郎 (神戸デジタル・ラボ)	桑畑純也 (ベネスト) 小野裕美 (ドクターミール) 和田剛直 (和田興産)
(3)特別委員会	委員長	副委員長
平成 29 年度提言特別委員会	坂井幸嗣 (アマデラスホールディングス)	佐伯里香 (ユーシステム) 日笠秀樹 (日笠工業) 山本裕計 (アイクラフト)
8. 部会		
(1)地域部会	部会長	副部会長
①東播部会	丸山恵右 (丸山印刷)	釜谷研造 (釜谷紙業)
②西播部会	井上登志男 (読売 DC)	小原直人 (播州建材)
③阪神間部会	古野幸男 (古野電気)	森本直樹 (日本盛)
(2)中堅会員部会	部会長	副部会長
経営塾「ザ・ルーム」	五代友行 (マヤテック)	山本吉大 (洸陽電機) 和田剛直 (和田興産) 木下 学 (ホテルニューアワジ)

平成29年度 主要事業スケジュール												
事業名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
定時総会		26(金)										
理事会(定例)	14(金)	12(金)	9(金)	14(金)	(休会)	8(金)	20(金)	10(金)	8(金)	12(金)	9(金)	9(金)
常任幹事会・幹事会	14(金)	12(金)	9(金)	14(金)	(休会)	8(金)	20(金)	10(金)	8(金)	12(金)	9(金)	9(金)
総務企画委員会	14(金)	12(金)	9(金)	14(金)	(休会)	8(金)	20(金)	10(金)	8(金)	12(金)	9(金)	9(金)
神戸経済同友会フォーラム											16(金)	
関西財界セミナー											○	
全国経済同友会セミナー	20(木),21(金) 仙台										京都	
西日本経済同友会代表者会議				14(金)大阪								
西日本経済同友会合同懇談会							13(金),14(土) 遊賀					
中部・神戸経済同友会合同懇談会								○(中部)				
日本海沿岸代表幹事サミット							26(木)27(金) 城崎					
特別会員懇談会				○								
新入会員懇談会					○							
神戸経済記者クラブ懇談会								○				
会員懇談会								10(金)		○		
神戸青年会議所懇談会												
提言特別委員会	10(月)	10(水)	5(月)	3(月)	7(月)	4(月)	2(月)	6(月)	4(月)	提言発表		
正副委員長・正副部長 全体会議	14(金)											
常設委員会(8委員会)												
個別テーマ委員会(2委員会)												
中堅会員部会(ザ・ルーム)												
ビジョン委員会												
提言フォローアップ委員会												
地域部会(東播・西播・阪神間)												
親睦ゴルフ会								○				

2. 平成 29 年度収支予算の件

平成 29 年度 収支予算書 平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

	A	B	C	
科 目	29年度予算額(a)	28年度予算額(b)	増減 (a)-(b)	備考
I 事業活動収支の部				
1 1. 事業活動収入				
2 ①入会金収入	900,000	900,000	0	
3 入会金収入	600,000	600,000	0	新規入会
4 交代入会金収入	300,000	300,000	0	交代入会
5 ②会費収入	42,120,000	39,340,000	2,780,000	
6 正会員会費収入	32,800,000	30,600,000	2,200,000	新規会員含む
7 準会員会費収入	420,000	360,000	60,000	
8 賛助金収入	8,900,000	8,380,000	520,000	
9 ③負担金収入	8,000,000	8,480,000	△ 480,000	
10 負担金収入	8,000,000	8,480,000	△ 480,000	
11 ④雑収入	3,000	8,000	△ 5,000	
12 受取利息収入	3,000	8,000	△ 5,000	
13 雑収入	0	0	0	
14 事業活動収入計	51,023,000	48,728,000	2,295,000	
15 2. 事業活動支出				
16 ①事業費支出				
17 給料手当支出	15,215,000	14,960,000	255,000	
18 福利厚生費支出	1,300,000	1,242,000	58,000	
19 修繕費支出	200,000	200,000	0	
20 印刷製本費支出	2,750,000	2,500,000	250,000	
21 消耗品費支出	450,000	400,000	50,000	
22 旅費交通費支出	1,000,000	1,000,000	0	
23 租税公課支出	1,000	1,000	0	
24 通信運搬費支出	1,000,000	900,000	100,000	
25 資料費支出	200,000	200,000	0	
26 会議費支出	5,000,000	5,000,000	0	
27 事務所費支出	1,210,000	1,210,000	0	
28 リース料支出	700,000	600,000	100,000	
29 諸謝金支出	2,000,000	2,000,000	0	
30 寄付金支出	0	0	0	
31 負担金支出	8,220,000	8,330,000	△ 110,000	
32 委託費支出	486,000	426,000	60,000	
33 雑費支出	50,000	40,000	10,000	
34 事業費支出計	(39,782,000)	(39,009,000)	(773,000)	
35 ②管理費支出				
36 給料手当支出	2,685,000	2,640,000	45,000	
37 福利厚生費支出	138,000	138,000	0	
38 修繕費支出	200,000	200,000	0	
39 印刷製本費支出	1,000,000	1,000,000	0	総会資料・要覧
40 消耗品費支出	358,000	358,000	0	
41 旅費交通費支出	100,000	35,000	65,000	新規入会活動増
42 租税公課支出	40,000	40,000	0	
43 通信運搬費支出	300,000	300,000	0	
44 資料費支出	0	10,000	△ 10,000	
45 会議費支出	4,000,000	3,000,000	1,000,000	総会・常任幹事会
46 事務所費支出	1,210,000	1,210,000	0	
47 リース料支出	150,000	150,000	0	
48 諸謝金支出	400,000	400,000	0	総会講師
49 寄付金支出	0	0	0	
50 負担金支出	0	0	0	
51 委託費支出	60,000	0	60,000	
52 雑費支出	400,000	400,000	0	
53 管理費支出計	(11,041,000)	(9,881,000)	(1,160,000)	
54 ③予備費支出	100,000	100,000	0	
55 事業活動支出計	50,923,000	48,990,000	1,933,000	
56 事業活動収支差額	100,000	△ 262,000	362,000	
57 II 投資活動収支の部				
58 積立預金取崩収入	0	0	0	
59 積立預金繰入支出	0	0	0	
60 投資活動収支差額	0	0	0	
61 当期収支差額	100,000	△ 262,000	362,000	
62 前期繰越収支差額	1,872,128	2,142,309		
63 次期繰越収支差額	1,972,128	1,880,309		